一般質問

クビアカツヤカミキリの被害拡大防止対策について



津守　那音 議員

質問：クビアカツヤカミキリの被害が市内で拡大しています。被害拡大を防ぐためには、市民がクビアカツヤカミキリを知り、防除に参加する仕組みづくりも重要と考えます。市民参加型の防除対策として、成虫の捕殺に対する奨励金制度を導入する考えはあるのか伺います。

答弁：現時点では奨励金制度の導入は考えていません。他自治体の実施状況や効果、課題を把握するとともに、県の方針を注視しながら対応していきます。

質問：埼玉県川島町では、今年度７００万円の予算で約７万匹を捕殺しています。また、国はクビアカツヤカミキリ対策を含む外来生物対策として約50億円を概算要求し、県も新たな防除方法の研究を進めています。被害が拡大してからではなく、今の段階から一歩踏み込んだ対策が重要です。令和９年度から小規模でもモデル事業を実施する方向で検討できないか伺います。

答弁：奨励金制度も含め、様々な防除方法や費用面を総合的に判断し、できれば令和９年度予算の中に反映できるよう、庁内で検討していきます。

行政評価と予算編成について



小野寺　尚武 議員

質問：行政評価と予算編成について、現在の評価制度の課題をどう認識しているか、予算編成にどの段階でどのような基準で反映させるのか伺います。

答弁：自治基本条例第13条第２項の規定により、前年度の事務事業の執行状況、決算を基に行政評価を実施し、その結果を踏まえて次年度予算を編成しています。現在の行政評価制度の課題については、行政評価と予算編成の時期が一致していないことが挙げられます。行政評価は、毎年６月に事務事業評価、７月に内部評価、８月末までに施策評価及び政策評価を行い、９月議会の決算審査を踏まえ、行政評価の結果が出るのは10月末であることから、行政評価の結果を十分に反映した予算要求ができているとは言えない状況です。現時点では11月上旬から12月中旬まで実施している経営管理部長査定の際に、評価結果などを確認しながら予算に反映しています。今後は予算要求までに事業の継続・拡充・縮小・統合・廃止などの方向性を明らかにし予算査定段階で、評価スケジュールの見直しを検討します。